

【ご参考】業務経験、執筆、講演等の実績について

雑誌・新聞等への寄稿 《土壌汚染、環境リスク関連》

- ・2011年土壌環境事業の行方（『環境新聞』2011年1月19日）
- ・よく分かる不動産証券化とビジネス活用：不動産証券化の現状と将来展望（『住宅新報』2010年12月14日、12月21日、2011年1月4日、1月11日）
- ・環境債務が会計実務に与える影響（後編）（『週刊経営財務』No.2994、2010年12月6日号）
- ・環境債務が会計実務に与える影響（前編）（『週刊経営財務』No.2983、2010年11月29日号）
- ・土壌汚染リスク管理の新潮流（日刊工業新聞2010年9月30日、10月7日、10月14日）
- ・資産除去債務会計基準の適用事例分析（『週刊経営財務』No.2984、2010年9月27日号）
- ・資産除去債務と環境リスクの情報開示（『リスクマネジメント TODAY』Vol.60、2010年5月1日）
- ・新会計基準を踏まえた土壌汚染リスク管理の新たな課題（『月刊ビジネスアイ エネコ』2010年4月号）
- ・土壌汚染対策法改正後に企業が取り組むべき課題について（『SAFETY EYE』No.42、2010年6月）
- ・資産除去債務はスタートライン（『日経エコロジー』2010年4月号）
- ・資産除去債務における土壌汚染リスク管理とその後の対応（『環境新聞』2010年1月20日）
- ・改正法後の土壌汚染対策ビジネスの方向性（『月刊基礎工』2009年11月号）
- ・資産除去債務会計の導入と財務報告における土壌汚染情報の開示（『環境管理』Vol.45 No.7 2009年7月10日）
- ・資産除去債務に続く環境債務の開示（環境新聞2009年7月8日）
- ・米国のグリーン・ニューディール（環境新聞2009年4月22日、4月29日、5月13日、『グリーン・ニューディールパーフェクトレビュー』（環境新聞社、2009年6月）収録）
- ・茶色の土地を緑に変えるブラウンフィールド再開発（『週刊東洋経済』2009年4月25日号）
- ・改正土壌汚染対策法による汚染土地流通の展望について（『日刊建設産業新聞』2009年3月27日）
- ・資産除去債務に関する会計基準を巡る動向—新会計基準に伴う土壌汚染の取り扱い—（『環境新聞』2009年1月21日）
- ・M&A会計への環境債務の影響—欧米への売却時は“公正価値”に要注意—（『日経BP金融ITイノベーション』2008 vol.4、2008年12月22日）
- ・土壌汚染対策法改正の方向性 情報開示拡充しリスク管理（フジサンケイビジネスアイ「アナリストレポート」、2008年11月14日）

- ・対談「土壤汚染対策法の改正等政策的動向と土地環境の今後の展望」（『環境新聞』2008年11月12日）
- ・財務報告に組み入れられる環境関連費用－10年度から資産除去債務に関する会計基準が適用へー（『週刊金融財政事情』2008年6月16日号）
- ・見直しが始まった土壤汚染対策の現状と中長期的課題（『地球環境』2008年3月号）
- ・不動産取引における環境リスク（『オフィスジャパン』2005年冬季号）
- ・土壤汚染を考える（『日本工業新聞』「シンクタンクの日」、2003年5月28日）

学会誌等

- ・土壤汚染と新会計基準：新たな会計基準を踏まえた土壤汚染リスクの方向性と国内外の保険の動向（“日本不動産学会誌”第90号2009年12月30日）
- ・日本における土壤汚染リスクと保険―法改正のもとでのリスク管理手段としての潜在的な可能性について―（“環境法研究”第34号2009年10月30日）

書籍

- ・『環境債務の実践マニュアル』中央経済社2010年10月（共著）
- ・『環境債務の実務―資産除去債務への対処法』中央経済社2008年10月（共著）

活動

- ・関東経済産業局「土壤汚染に関する検討委員会」委員（2010年度）
- ・経済産業省「土壤汚染を巡る企業の対策・対応のあり方」検討会委員（2006年度～2007年度）

主な講演・研修講師等

日本経団連、大阪商工会議所、日本貿易会、東京都、芙蓉ビジネス懇談会、日本土地環境学会、日本価値創造ERM学会、土壤環境展、アスベスト環境リスク展、不動産カウンセラー協会、竹中工務店、大成建設、相鉄建設、三井住友建設、損保ジャパン、NTTデータ、矢作建設、飛島建設、ヤシマ工業、アースアプレイザル、国際環境ソリューションズ、日本オラクル 他